



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL http://www.primaham.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松井 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)前田 茂樹 (TEL) (03)6386-1800
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	303,600	10.1	8,813	21.4	9,298	17.4	4,192	△3.8
25年3月期	275,647	1.6	7,259	△0.9	7,923	4.9	4,359	△3.1

(注) 包括利益 26年3月期 5,322百万円 (△13.6%) 25年3月期 6,156百万円 (8.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18.73	—	11.1	8.1	2.9
25年3月期	19.48	—	13.0	7.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △11百万円 25年3月期 128百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	119,261	47,307	33.6	179.15
25年3月期	110,637	42,251	32.3	159.68

(参考) 自己資本 26年3月期 40,086百万円 25年3月期 35,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,689	△10,976	△36	8,240
25年3月期	10,018	△6,436	△5,876	8,535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	2.00	2.00	447	10.3	1.3
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00	447	10.7	1.2
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		11.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	151,000	2.3	3,800	△6.1	4,000	△10.5	1,700	14.2	7.60
通期	307,000	1.1	8,200	△7.0	8,600	△7.5	4,000	△4.6	17.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	224,392,998 株	25年3月期	224,392,998 株
② 期末自己株式数	26年3月期	633,915 株	25年3月期	600,169 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	223,778,578 株	25年3月期	223,805,853 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	223,516	10.0	4,012	16.3	4,901	21.5	2,435	△13.3
25年3月期	203,212	△0.9	3,450	△11.4	4,033	△1.3	2,810	△16.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	10	88	—	—
25年3月期	12	56	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年3月期	76,622		25,724		33.6	114	96	
25年3月期	74,011		23,592		31.9	105	42	

(参考) 自己資本 26年3月期 25,724百万円 25年3月期 23,592百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年5月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

◆当期の概況について

当連結会計年度のわが国経済は、デフレ脱却を目指す経済政策や金融緩和策による円安、日経平均株価の上昇、企業収益と個人消費の復調、雇用情勢の改善などを背景に、穏やかながら景気回復の基調をたどりました。しかしながら、消費税増税後の駆け込み需要の反動や物価上昇による所得の目減りなど景気の先行きに対する不安材料も顕在化しています。

当業界におきましては、円安により輸入原材料や輸入商品、包装資材、ユーティリティークストが高騰するとともに、国産食肉相場の高止まりは仕入コストの上昇をもたらすなど事業環境は大変厳しいものとなりました。加工食品および食肉の消費は景気回復を受け、比較的堅調な推移をみせましたが、低価格志向や競争激化による販売価格の低迷は当期においても継続することとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の収益目標達成に向けて、「売上の拡大」と「低コスト体質の推進」を重点目標と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

「売上の拡大」に向けては、得意先の新規・深耕開拓に注力するとともに、消費者キャンペーンや取引先様とのタイアップキャンペーン、テレビコマーシャルの全国放映などの諸施策を行った結果、納入店舗も増加し、ハム・ソーセージと食肉の販売数量は業界の伸びを上回る結果となりました。また、コンビニエンスストア向けのベンダー事業は、取引先様の出店拡大と生産基盤の拡充などにより連結収益拡大に大きく貢献しました。

「低コスト体質の推進」については、生産面において製造コストの半減を目指す「革新的ものづくり」のもと、最新鋭設備への更新、徹底したムダの排除、生産ラインの省人化などにより、生産性向上に努めました。営業面においても北海道、北陸エリアの販売子会社化と営業所の統廃合を行い、重点攻略部門への戦力の集中化と販売コスト削減を図りました。

◆業 績

結果、売上高は3,036億円（前期比10.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は88億13百万円（前期比21.4%増）、経常利益は92億98百万円（前期比17.4%増）、当期純利益は41億92百万円（前期比3.8%減）となりました。

◆セグメント別概況

<加工食品事業本部>

①ハム・ソーセージ部門

「香薫あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進している商品規格数の削減政策は、販売数量拡大のみならず工場の生産性向上にも寄与しました。商品においては、開封後もそのままフタをリパックできる「フタたびピタッ！」シリーズなどの新たな価値を付加した商品を投入するとともに、拡大する中食・外食向けの業務用商品についても消費シーンを踏まえた商品開発と拡販に注力しました。

生産面においては厳しいコストアップの環境下、東の拠点である茨城工場を中心に改革・改善を実施することで人時生産性向上やユーティリティークスト削減などを具現化し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

こうした生産・販売が一体となった取組みの結果、ハム・ソーセージ部門においては売上高、販売数量とも前期を上回りシェアを伸ばすことが出来ました。

②加工食品部門

コンシューマー商品では「直火焼きハンバーグ」、プリマらくんキャラクターを用いた「ももからあげ」、鍋三昧シリーズの「生つくね」や「比内地鶏スープ」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的に取組みました。業務用商品では海外子会社で生産する商品が円安によりコストアップとなりましたが、ハム・ソーセージと同様に、中食・外食向け商品の開発・販路拡大に努めました。コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、自社商品開発に注力するとともに、取引先様の出店増、販売施策を受け、売上拡大を実現するとともに、人材育成ならびに生産施設や機械設備の更新などを通して生産性向上に取り組ましました。

結果、加工食品事業本部における売上高は2,015億91百万円（前期比3.2%増）となり、セグメント利益は82億70百万円（前期比21.1%増）となりました。

<食肉事業本部>

円安、海外食肉の現地高、国産食肉相場の高止まりなどによる食肉の仕入れ環境は、極めて厳しいものとなりました。景気回復を背景に牛肉を中心に食肉消費は堅調に推移しましたが、店頭価格については僅かながら上向き程度にとどまりました。また、今年度は米国産牛肉の月齢制限が30ヶ月へ緩和となりましたが、円安と相場高により仕入原価が上昇し、期待された販売拡大には届かない結果となりました。こうしたなか、当社は「ハーブ三元豚」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、食肉シェアのアップに努めました。

結果、食肉事業本部における売上高は1,016億77百万円（前期比27.2%増）となり、セグメント利益は5億4百万円（前期比9.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ86億23百万円増加の1,192億61百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が23億17百万円、機械装置及び運搬具が12億70百万円、建設仮勘定が21億66百万円、長期貸付金が20億60百万円、退職給付に係る資産が38億93百万円各々増加し、一方で流動資産「その他」に含まれる短期貸付金が15億69百万円、前払年金費用が19億85百万円各々減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度に比べて35億67百万円増加し719億53百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億91百万円、長期借入金（1年内返済予定を除く）が22億73百万円各々増加したことによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億94百万円減少（前連結会計年度は22億10百万円減少）し82億40百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益87億94百万円、減価償却費47億29百万円の計上や仕入債務の増加14億91百万円があった一方、法人税等の支払29億62百万円、また前払年金費用の減少及び退職給付に係る資産の増加12億39百万円などにより営業活動における資金は106億89百万円増加（前連結会計年度は100億18百万円増加）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

生産設備更新、新規設備投資などの目的による有形固定資産取得のため91億1百万円支出し、また投資有価証券取得のため2億20百万円、関係会社出資金払込のため2億16百万円、長期前払費用の取得のため6億1百万円各々支出したことなどにより、投資活動における資金は109億76百万円減少（前連結会計年度は64億36百万円減少）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金57億90百万円の調達があったものの、短期借入金3億42百万円や長期借入金44億41百万円ならびにリース債務3億59百万円の返済、および配当金4億46百万円の支払などにより財務活動における資金は36百万円減少（前連結会計年度は58億76百万円減少）しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	24.4	27.3	29.3	32.3	33.6
時価ベースの自己資本比率	22.4	23.1	32.4	45.1	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	2.2	2.2	1.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3	26.6	27.2	38.6	53.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

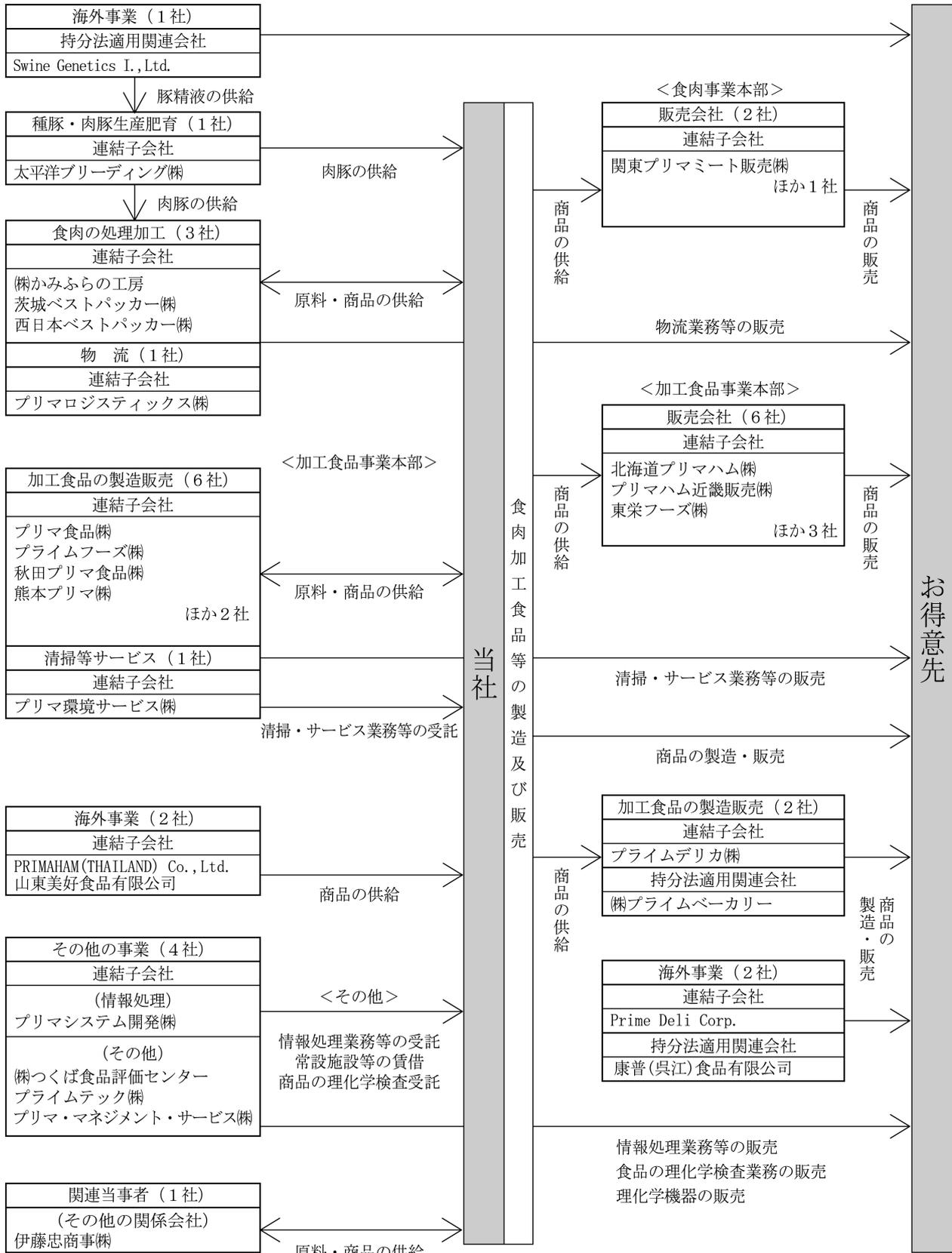
(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を継続的に実施できる企業づくりを目指した取り組みを行っており、当業界の厳しい環境下において、安定した収益を確保できる企業体質を目指してまいりました。その結果、当期も一株につき2円の配当を株主総会に提案させていただく予定であります。次期につきましては一株につき2円を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社28社、関連会社3社およびその他の関係会社1社で構成され、食肉加工品等の食品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流・その他のサービス等の事業活動を展開しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的な考えのもと、コンプライアンス体制の充実、品質保証体制の強化、情報セキュリティ管理の強化、環境保全等を通してお客様から信頼を得られる企業体質を引き続き構築してまいります。

併せて、「業務改革」「構造改革」「意識改革」を継続するとともに、グループ企業のリストラクチャリングを進め、事業領域の選択と集中を図りながら経営効率化を具現化し、グループとしての利益最大化を実現してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画を策定し、収益目標の達成とグループ規模の拡大に向けて「売上拡大」「低コスト体質の推進」を柱に事業運営を推進するとともに、「成長戦略」を中期経営計画におけるもう一つの柱とし、将来に向けた設備投資、研究開発、人材育成などを通して経営基盤の強化を図っております。

(3) 会社の対処すべき課題

17年ぶりの消費税の増税という環境下、日本経済はデフレ脱却と新たな成長を目指して新年度を迎えました。当社を取巻く環境は、増税後の消費動向に不透明さがあるなか、引続き原材料をはじめとする製造コストの上昇と価格競争の激化など厳しい状況が継続すると想定されます。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の収益目標達成に向けた「売上の拡大」と「低コスト体質の推進」を具現化するとともに、「成長戦略」を通して永続的なグループの発展に努めてまいります。

「売上の拡大」に向けては食肉事業本部、加工食品事業本部の営業部門が一体となった取組みを引続き強化してまいります。また、販売促進策としては、東京ディズニーシー貸切イベントキャンペーンやテレビCMの全国放映を実施し認知度アップに繋げてまいります。商品開発においては、新たな価値創造、消費シーンの変化に対応すべく、コンシューマー商品と業務用商品ごとに開発機能を集中させ、商品の優位性を確かなものとします。

「低コスト体質の推進」に向けては、製造コスト半減を目指す「革新的ものづくり」を継続し、省人化・生産性向上に対応する最新鋭設備の投入、新技術開発と工程改革を強力に推し進めるとともに、商品規格数削減、原材料の有効活用、物流コスト削減などを図り、商品の競争力を高めることに注力していきます。

「成長戦略」では食肉事業本部において、㈱かみふらの工場のカット場増設工事が完了するとともに、今年度は鹿児島工場併設の食肉加工工場の新設に着手しました。これにより産地パックも可能とする国産豚肉インテグレーションの強化・拡大は一層進展することになります。

加工食品事業本部においては、中国におけるハム・ソーセージ製造販売事業の拠点となる合併会社の工場が操業開始となり、これにより新たな事業展開の第一歩を踏み出すこととなりました。

また、コンビニエンスストア向けバンダー事業においては、四国での拠点であるプライムデリカ㈱新居浜工場（愛媛県）が新たに稼働を開始するとともに、現在、愛知県内に新工場を建設しております。更に、当社の「その他の関係会社」である伊藤忠商事㈱およびそのグループ会社とのコラボレーションを主体とした事業の拡大にも取り組んでまいります。

お客様に安全・安心な商品をお届けするために、厳格な原材料調達のもと、生産現場においてはHACCP、ISO22000、AIB、FSSC22000などの管理手法を基軸に、日々の品質管理の徹底・強化を図っております。環境保全の面ではグループ全体でのリスク管理や環境への配慮をより強化するために昨年度環境方針を見直しました。これからは省エネルギーや廃棄物の発生抑制などに対し、取り組む努力を重ねていきます。

また、内部統制機能とコンプライアンス体制のより一層の充実に努め、コーポレートガバナンス体制の強化を図るとともに、社会貢献活動、食育活動、地域との共生に配慮した事業活動にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,886	8,672
受取手形及び売掛金	29,705	29,520
商品及び製品	9,790	9,937
仕掛品	330	362
原材料及び貯蔵品	1,214	1,350
繰延税金資産	611	726
その他	2,827	1,250
貸倒引当金	△16	△6
流動資産合計	53,352	51,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,643	54,173
減価償却累計額	△32,158	△33,370
建物及び構築物(純額)	18,484	20,802
機械装置及び運搬具	35,390	36,779
減価償却累計額	△27,480	△27,598
機械装置及び運搬具(純額)	7,909	9,180
土地	18,562	18,316
リース資産	1,912	1,898
減価償却累計額	△729	△902
リース資産(純額)	1,183	996
建設仮勘定	108	2,275
その他	2,748	2,836
減価償却累計額	△2,322	△2,313
その他(純額)	426	522
有形固定資産合計	46,675	52,094
無形固定資産		
ソフトウェア	812	828
その他	16	16
無形固定資産合計	828	844
投資その他の資産		
投資有価証券	5,007	5,464
長期貸付金	757	2,818
長期前払費用	270	695
前払年金費用	1,985	—
退職給付に係る資産	—	3,893
繰延税金資産	472	476
その他	1,669	1,733
貸倒引当金	△381	△573
投資その他の資産合計	9,781	14,507
固定資産合計	57,285	67,447
資産合計	110,637	119,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,812	32,303
短期借入金	1,304	961
1年内返済予定の長期借入金	4,440	3,514
1年内償還予定の社債	84	20
リース債務	328	334
未払法人税等	2,116	2,524
賞与引当金	1,134	1,195
役員賞与引当金	30	45
未払費用	6,236	5,763
その他	3,190	3,613
流動負債合計	49,677	50,275
固定負債		
社債	20	—
長期借入金	9,249	11,523
リース債務	878	764
繰延税金負債	1,228	1,946
再評価に係る繰延税金負債	2,685	2,624
退職給付引当金	4,035	—
退職給付に係る負債	—	4,378
資産除去債務	110	112
その他	501	328
固定負債合計	18,708	21,678
負債合計	68,386	71,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	25,068	28,923
自己株式	△66	△73
株主資本合計	32,330	36,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,072	1,170
繰延ヘッジ損益	△8	△10
土地再評価差額金	2,396	2,287
為替換算調整勘定	△55	42
退職給付に係る調整累計額	—	418
その他の包括利益累計額合計	3,405	3,908
少数株主持分	6,515	7,220
純資産合計	42,251	47,307
負債純資産合計	110,637	119,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	275,647	303,600
売上原価	230,056	256,169
売上総利益	45,591	47,431
販売費及び一般管理費	38,331	38,618
営業利益	7,259	8,813
営業外収益		
受取利息	47	43
受取配当金	64	69
受取地代家賃	52	80
為替差益	124	41
持分法による投資利益	128	—
事業分量配当金	126	153
受取返戻金	265	172
その他	344	435
営業外収益合計	1,154	995
営業外費用		
支払利息	257	201
貸倒引当金繰入額	152	193
たな卸資産廃棄損	56	59
その他	24	55
営業外費用合計	491	510
経常利益	7,923	9,298
特別利益		
固定資産売却益	218	6
投資有価証券売却益	12	24
受取補償金	709	705
受取保険金	—	100
負ののれん発生益	—	18
その他	2	49
特別利益合計	943	904
特別損失		
固定資産除却損	187	150
固定資産売却損	59	52
減損損失	463	115
退職給付制度改定損	—	272
製品自主回収関連費用	—	693
割増退職金	238	—
その他	10	125
特別損失合計	959	1,408
税金等調整前当期純利益	7,906	8,794
法人税、住民税及び事業税	2,608	3,435
法人税等調整額	△43	257
法人税等合計	2,565	3,692
少数株主損益調整前当期純利益	5,341	5,101
少数株主利益	982	909
当期純利益	4,359	4,192

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,341	5,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460	107
繰延ヘッジ損益	△5	△2
為替換算調整勘定	325	66
持分法適用会社に対する持分相当額	33	48
その他の包括利益合計	814	220
包括利益	6,156	5,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,040	4,386
少数株主に係る包括利益	1,115	935

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,363	3,964	20,990	△62	28,255
当期変動額					
剰余金の配当			△447		△447
当期純利益			4,359		4,359
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			166		166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,078	△3	4,074
当期末残高	3,363	3,964	25,068	△66	32,330

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	618	△5	2,563	△284	—	2,890	5,461	36,607
当期変動額								
剰余金の配当								△447
当期純利益								4,359
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	454	△2	△166	229	—	514	1,053	1,568
当期変動額合計	454	△2	△166	229	—	514	1,053	5,643
当期末残高	1,072	△8	2,396	△55	—	3,405	6,515	42,251

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,363	3,964	25,068	△66	32,330
当期変動額					
剰余金の配当			△447		△447
当期純利益			4,192		4,192
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			109		109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,854	△7	3,847
当期末残高	3,363	3,964	28,923	△73	36,178

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,072	△8	2,396	△55	—	3,405	6,515	42,251
当期変動額								
剰余金の配当								△447
当期純利益								4,192
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	△1	△109	98	418	503	705	1,208
当期変動額合計	97	△1	△109	98	418	503	705	5,056
当期末残高	1,170	△10	2,287	42	418	3,908	7,220	47,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,906	8,794
減価償却費	4,797	4,729
減損損失	463	115
負ののれん発生益	—	△18
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	149	181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	164	△4,035
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4,366
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,109	1,985
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△3,224
受取利息及び受取配当金	△112	△112
支払利息	257	201
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△24
持分法による投資損益 (△は益)	△128	11
有形固定資産売却損益 (△は益)	△158	45
有形固定資産除却損	187	150
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,835	185
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19	△5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△537	△314
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,659	1,491
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	419	△605
未払消費税等の増減額 (△は減少)	95	△235
その他	△515	△50
小計	11,705	13,736
利息及び配当金の受取額	117	115
利息の支払額	△259	△199
法人税等の支払額	△1,545	△2,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,018	10,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,440	△9,101
有形固定資産の売却による収入	475	154
無形固定資産の取得による支出	△392	△302
資産除去債務の履行による支出	△12	△41
投資有価証券の取得による支出	△529	△220
投資有価証券の売却による収入	44	57
貸付けによる支出	△173	△497
貸付金の回収による収入	15	6
敷金の差入による支出	△66	△50
敷金の回収による収入	102	52
定期預金の増減額 (△は増加)	27	△48
長期前払費用の取得による支出	△128	△601
関係会社出資金の払込による支出	△563	△216
関係会社株式の売却による収入	210	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△148
その他	△3	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,436	△10,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,314	△342
リース債務の返済による支出	△268	△359
長期借入れによる収入	2,000	5,790
長期借入金の返済による支出	△3,613	△4,441
社債の償還による支出	△84	△84
割賦債務の返済による支出	△84	△81
配当金の支払額	△445	△446
少数株主への配当金の支払額	△62	△62
自己株式の取得による支出	△4	△7
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,876	△36
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,210	△294
現金及び現金同等物の期首残高	10,745	8,535
現金及び現金同等物の期末残高	8,535	8,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

①-1. 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称 プライムデリカ㈱、プリマ食品㈱、熊本プリマ㈱、
プライムフーズ㈱、太平洋フリーディング㈱

当連結会計年度において連結子会社であるプリマハム北海道販売㈱が北海道ミート販売㈱及び札幌通商㈱を吸収合併して名称を北海道プリマハム㈱に変更したことに伴い、連結子会社数が2社減少しております。

②持分法の適用に関する事項

②-1. 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な持分法適用関連会社の名称 ㈱プライムベーカリー、康普(呉江)食品有限公司

②-2. 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

③-1. 2月末日決算会社は、プライムデリカ㈱ 1社です。(前期1社)

③-2. 12月31日決算会社は、山東美好食品有限公司 1社です。(前期1社)

上記2社は連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

④重要な資産の評価基準および評価方法

④-1. 有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

④-2. デリバティブ

時価法

④-3. たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

⑤重要な減価償却資産の減価償却の方法

⑤-1. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)、プライム・デリ・コーポレーションの資産および連結子会社の平成10年4月1日以降新規に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

⑤-2. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法

⑤-3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥重要な引当金の計上基準

⑥-1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑥-2. 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、主として将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

⑥-3. 役員賞与引当金

連結子会社のうち1社は役員に対して支給する賞与支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

⑦退職給付に係る会計処理の方法

⑦-1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

⑦-2. 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。

⑧重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

⑨重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

⑩重要なヘッジ会計の方法

⑩-1. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

⑩-2. ヘッジ手段とヘッジ対象

手段：金利スワップ、為替予約

対象：借入金、外貨建予定取引

⑩-3. ヘッジ方針

市場金利や為替相場の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として、また予定取引の範囲内で事前社内承認の上で行っております。

⑩-4. 有効性評価の方法

ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑪連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

⑫その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられたものを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,893百万円、退職給付に係る負債が4,378百万円それぞれ計上されております。また、その他の包括利益累計額が418百万円増加しております。

なお、1株あたり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社は平成26年4月1日付にて退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、特別損失「退職給付制度改定損」272百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

①当社の報告セグメントは、月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。

②当社は、ハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織と食肉商品を扱う食肉事業組織を中心に経営計画を立案しております。

さらにグループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって当社は、加工食品事業本部と食肉事業本部の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品

「加工食品事業本部」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造販売する組織ならびにグループ企業の加工商品等であり、「食肉事業本部」は、食肉商品を仕入販売する組織ならびにグループ企業の食肉関連商品であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であったプリマハム北海道販売(株)は同じく連結子会社であった北海道ミート販売(株)と札幌通商(株)を吸収合併し、同時にプリマハム(株)の北海道エリアの事業を引き継ぎ、北海道プリマハム(株)に社名変更しました。さらに同じく連結子会社であった東海プリマミート販売(株)は、プリマハム(株)の北陸エリアの事業を引き継ぎ、北陸プリマハム(株)に社名変更しました。上記グループ再編に伴う管理区分の変更により、従来「食肉事業本部」に含まれていた北海道ミート販売(株)と札幌通商(株)及び北海道エリアの食肉事業組織ならびに東海プリマミート販売(株)を「加工食品事業本部」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	加工食品事 業本部	食肉事業本 部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	195,397	79,914	275,311	336	275,647	—	275,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	28,762	28,838	63	28,902	△28,902	—
計	195,472	108,677	304,150	400	304,550	△28,902	275,647
セグメント利益又は損失 (△)	6,827	558	7,386	△126	7,260	△0	7,259
セグメント資産	82,611	20,563	103,174	7,462	110,637	—	110,637
その他の項目							
減価償却費(注3)	4,223	144	4,368	428	4,797	—	4,797
持分法適用会社 への投資額	1,469	26	1,495	—	1,495	—	1,495
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	5,920	115	6,036	759	6,796	—	6,796

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	加工食品事 業本部	食肉事業本 部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	201,591	101,677	303,268	332	303,600	—	303,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	30,725	30,779	58	30,838	△30,838	—
計	201,645	132,402	334,047	391	334,438	△30,838	303,600
セグメント利益又は損失 (△)	8,270	504	8,774	38	8,813	△0	8,813
セグメント資産	90,161	21,257	111,418	7,842	119,261	—	119,261
その他の項目							
減価償却費(注3)	4,137	135	4,273	456	4,729	—	4,729
持分法適用会社 への投資額	1,750	28	1,778	—	1,778	—	1,778
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	9,669	1,044	10,713	476	11,190	—	11,190

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	98,669	61,326	110,092	5,559	275,647

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	76,479	加工食品事業本部

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	113,322	65,410	116,979	7,887	303,600

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	84,302	加工食品事業本部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品事業本部	食肉事業本部	計			
減損損失	463	—	463	—	—	463

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品事業本部	食肉事業本部	計			
減損損失	104	10	115	—	—	115

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて、18百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社の連結子会社であるPrime Deli Corp. が同社の株式を少数株主から取得したことによるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	159.68円	179.15円
1株当たり当期純利益	19.48円	18.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,359	4,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,359	4,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,805	223,778

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,251	47,307
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち少数株主持分)	(6,515)	(7,220)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,736	40,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	223,792	223,759

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.87円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,609	3,216
受取手形	70	68
売掛金	23,461	23,519
商品及び製品	9,424	9,273
仕掛品	214	241
原材料及び貯蔵品	388	530
前払費用	382	411
繰延税金資産	395	427
関係会社短期貸付金	352	415
未収入金	356	414
その他	15	15
貸倒引当金	△13	△5
流動資産合計	37,658	38,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,678	25,421
減価償却累計額	△18,100	△18,354
建物(純額)	7,578	7,066
構築物	2,743	2,757
減価償却累計額	△2,395	△2,413
構築物(純額)	347	343
機械及び装置	20,920	20,349
減価償却累計額	△17,398	△16,633
機械及び装置(純額)	3,522	3,715
車両運搬具	228	227
減価償却累計額	△212	△202
車両運搬具(純額)	15	24
工具、器具及び備品	1,852	1,848
減価償却累計額	△1,641	△1,609
工具、器具及び備品(純額)	211	239
土地	11,638	11,391
リース資産	1,368	1,298
減価償却累計額	△494	△582
リース資産(純額)	874	716
建設仮勘定	45	80
有形固定資産合計	24,233	23,578
無形固定資産		
ソフトウェア	607	635
その他	6	5
無形固定資産合計	613	641
投資その他の資産		
投資有価証券	3,310	3,702
関係会社株式	3,485	3,515
出資金	313	260
関係会社出資金	726	943
関係会社長期貸付金	1,709	1,719
長期前払費用	114	436
敷金	360	321
前払年金費用	1,985	3,193
その他	225	223
貸倒引当金	△724	△444
投資その他の資産合計	11,506	13,872
固定資産合計	36,353	38,092
資産合計	74,011	76,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	68	80
買掛金	27,096	28,295
短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	3,036	1,863
リース債務	247	260
未払金	733	382
未払法人税等	709	789
未払消費税等	228	125
未払費用	4,683	4,126
預り金	2,625	4,157
賞与引当金	717	750
その他	14	6
流動負債合計	40,160	40,937
固定負債		
長期借入金	2,923	2,060
リース債務	653	551
繰延税金負債	1,004	1,513
再評価に係る繰延税金負債	2,685	2,624
退職給付引当金	2,823	3,090
その他	167	121
固定負債合計	10,258	9,961
負債合計	50,419	50,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金		
資本準備金	3,964	3,964
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,964	3,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,250	15,348
利益剰余金合計	13,250	15,348
自己株式	△66	△73
株主資本合計	20,512	22,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	683	833
土地再評価差額金	2,396	2,287
評価・換算差額等合計	3,080	3,121
純資産合計	23,592	25,724
負債純資産合計	74,011	76,622

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	203,212	223,516
売上原価	174,083	195,200
売上総利益	29,128	28,316
販売費及び一般管理費	25,677	24,304
営業利益	3,450	4,012
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	318	331
受取手数料	82	56
受取地代家賃	67	27
受取運賃収入	—	183
貸倒引当金戻入額	106	287
その他	179	161
営業外収益合計	762	1,055
営業外費用		
支払利息	165	137
その他	15	28
営業外費用合計	180	165
経常利益	4,033	4,901
特別利益		
固定資産売却益	13	5
投資有価証券売却益	10	8
関係会社株式売却益	201	—
受取補償金	—	200
受取保険金	—	100
その他	27	0
特別利益合計	253	314
特別損失		
固定資産売却損	36	52
固定資産除却損	101	75
退職給付制度改定損	—	272
製品自主回収関連費用	—	668
減損損失	452	104
割増退職金	229	—
その他	12	109
特別損失合計	833	1,282
税引前当期純利益	3,453	3,934
法人税、住民税及び事業税	733	1,151
法人税等調整額	△90	347
法人税等合計	643	1,498
当期純利益	2,810	2,435

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,363	3,964	—	3,964	10,721	10,721
当期変動額						
剰余金の配当					△447	△447
当期純利益					2,810	2,810
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
土地再評価差額金の取崩					166	166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	0	2,528	2,528
当期末残高	3,363	3,964	0	3,964	13,250	13,250

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△62	17,986	337	2,563	2,900	20,887
当期変動額						
剰余金の配当		△447				△447
当期純利益		2,810				2,810
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		166				166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			346	△166	179	179
当期変動額合計	△3	2,525	346	△166	179	2,705
当期末残高	△66	20,512	683	2,396	3,080	23,592

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,363	3,964	0	3,964	13,250	13,250
当期変動額						
剰余金の配当					△447	△447
当期純利益					2,435	2,435
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
土地再評価差額金の取崩					109	109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	0	2,097	2,097
当期末残高	3,363	3,964	0	3,964	15,348	15,348

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△66	20,512	683	2,396	3,080	23,592
当期変動額						
剰余金の配当		△447				△447
当期純利益		2,435				2,435
自己株式の取得	△7	△7				△7
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		109				109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			150	△109	40	40
当期変動額合計	△7	2,090	150	△109	40	2,131
当期末残高	△73	22,603	833	2,287	3,121	25,724

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成26年5月12日）公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。